

学校給食ニュース vol.183 2016年7月号

全国学校給食を考える会 電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590 E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp
会費口座(郵便振替口座) 口座番号: 00100-2-726489 名義: 全国学校給食を考える会
http://gakkyu-news.net/jp/ E-mail desk@gakkyu-news.net (編集・投稿)

今月のピックアップ

デリバリー給食は、学校給食の質を保てるのか？ 神戸市、佐賀県上峰町、吉野ヶ里町の事例から

昨年2015年度にデリバリー給食を実施していた佐賀県吉野ヶ里町などと神戸市で異物混入が相次ぎ、学校給食の中断とその対応などが大きなニュースとなりました。2016年度になり、対象となった自治体では、それぞれ異なる対応が起きています。全員喫食で小中学校が以前からデリバリー給食を実施している佐賀県上峰町、吉野ヶ里町、中学校給食を選択制で導入したばかりの神戸市の事例から考えます。

●デリバリー方式が増加傾向

中学校給食の未実施自治体を中心にデリバリー方式の学校給食が増えつつあります。自治体が自ら施設を持たず、調理、衛生管理を含めて事業者に依存するデリバリー方式は外注弁当方式や外注食缶方式などと呼ばれることもあります。また、学校給食として全員喫食の場合や、家庭弁当との選択が可能選択制給食として実施されているところもあります。このほか、学校給食としてではなく、昼食斡旋サービスとして外注弁当を提供する自治体もあります。

学校給食として実施される場合は、献立は自治体側の栄養教職員が立てますが、食材については、自治体支給(給食費)の場合と、事業者調達(給食費の範囲内)の場合があります。

運営上の問題点としては、選択制の場合喫食率が想定より低くなりがちで、事業者が利潤を出しにくい、すなわち設備増強や改善といった力を注げないという問題が

あります。また、食べる子ども達にとっても、衛生上、とても冷たい(10度程度)おかずを食べることなど設備が整っていないことでの不便さが大きくなることもあります。

調理場(食品工場等)の多くがもともと外食弁当用の施設であり、学校給食専用の施設ではないので、食育としての献立と、事業者の調理場でできることの不一致などの問題もあります。

●佐賀県上峰町、旧施設を改修、給食再開

佐賀新聞2016年2月10日、4月8日、毎日新聞4月8日付けをまとめると、佐賀県上峰町は前年度、佐賀市の調理事業者と契約したデリバリー方式の学校給食を実施していましたが、2015年12月に、同じ事業者が吉野ヶ里町のデリバリー方式学校給食でボタン電池等の異物混入を起こし、給食を中断、1月に契約を解除し、レトルト食品等の代替給食を実施していました。

上峰町の学校給食は小中学校各1校合計約960食です。町は、2016年4月からの学校給食再開をめざし、公設民営方式の学校給食に戻すこととしました。そこで、2009年から稼働停止していた小学校の給食センターを急ぎ改修、調理はプロポーザル方式で委託事業者を探しました。その結果、シダックス大新東ヒューマンサービスが1社応募となり審査の上で採択、1年間の契約で、チーフを含め12人が調理、委託料2969万円となっています。小学校は自校方式、中学校は小学校からの親子方式での配送となりました。改修費を含む事業費はふるさと納税制

度での寄付収入を充てたと報じられています。

上峰町 <http://www.town.kamimine.lg.jp/>

●佐賀県吉野ヶ里町、デリバリー再開も異物混入続発、給食施設新設を検討中

佐賀新聞2016年5月14日、16日、19日、20日付け、佐賀県ウェブサイト、吉野ヶ里町ウェブサイトなどをまとめると、吉野ヶ里町は、合併以前からデリバリー方式で学校給食を実施していましたが、2015年秋からの異物混入多発で一時中止しました。その後、2016年2月18日に給食を再開、翌日に異物混入が起きています。町では、町立給食センター建設をめざすとしていますが、それまではデリバリー給食を継続することとしており、衛生管理の徹底などを事業者に求めています。

2016年度になり、同事業者がデリバリー給食を提供する佐賀県みやき町の特別支援学校給食から5月に2日続けてビニール片、プラスチック片が見つかり、翌日には吉野ヶ里町の小学校給食からのテープ片が発見された。これを受けて佐賀県は再三に渡り指導等を行っているが、2016年5月18日付けで、事業者を呼び要請書を手渡し、改善計画の再提出と公表を求めています。

一方、県知事と県教育委員会の総合教育会議では、

教育委員からは「給食で異物を探すことに一生懸命になっている実態があると聞いた」「子どもたちの顔が見えれば、互いに感謝の気持ちが生まれる」などの意見が出た。(佐賀新聞2016年5月20日付け)

と表現していますが、この発言が記事通りであれば、保護者、児童生徒が学校給食に対して不信感を持たざるを得ない現状に対しての認識が甘いと言わざるを得ません。

(参考)吉野ヶ里町ウェブサイト「町長の部屋」2016年3月1日「学校給食を考える」より、全文引用

<http://www.town.yoshinogari.saga.jp/blog/page.php?qvCode=56>

昨年の秋頃から町内の学校給食にポリ袋片、ガの幼虫、調理用ポリ手袋、ボタン電池などが混入、只ならぬ出

来事と判断し原因究明と改善対策を講じるため長期間の給食の停止を決定しました。児童生徒をはじめ保護者の皆様、学校現場、町民の皆様には大変ご心配とご迷惑をかけてしまいました。

ボタン電池以外は混入原因が判明しましたが、電池は未だに警察による捜査でも原因の究明は出来ていません。給食再開を望む声は日増しに増え続けたものの、再開するには安全対策が納得いくものでなければならず、委託企業への改善指示と確認作業を繰り返してきたため長期間の日数を要しました。

委託企業は外部へ改善指導を依頼、町は独自に食品衛生管理会社による100項目にわたるチェックをしました。また、PTA、教育委員会などによる作業現場視察、保健所の改善指導を行ってきました。その結果、一定の改善策が確認できたと教育委員会、PTA、学校長との協議の場において再開することに決定しました。しかし、2月18日の再開翌日にゴム片混入が発生する事態となりました。度重なる異物混入問題は単に原因究明に止まらず、学校給食の在り方、企業の責任ある管理体制、食品への安全確認、行政の指導管理体制が十分であったのかが問われる問題です。

学校給食は、学校ごとに給食調理室を備えた自校式や共同で行うセンター方式で取り組んでいる自治体が多いなかで、吉野ヶ里町は合併前より、県からの栄養教諭配置ができない業者への完全委託方式を取っています。保護者からは過去にも給食見直しや給食センター建設の意見は出されましたが見直されることはありませんでした。

今後は、町立の給食センター建設に向けた取り組みを早急に行っていかなければなりません。それまでの間は、これまでの完全委託方式を見直し、学校給食をよく理解した管理栄養士を町で雇用し、献立計画と現場での調理指示を行い、安全面に監視が行き届いた体制を整えます。

子どもたちに安心して安全な給食を食べてもらい笑顔で美味しいと言ってもらえる給食を目指したいと考えています。

町民の皆様のご理解とご協力をお願い致します。

吉野ヶ里町 <http://www.town.yoshinogari.saga.jp/>

●神戸市中学校給食、2学期から再開をめざす

神戸市の中学校給食は、2014年11月に選択制デリバリー給食を順次導入する形で開始されました。内容は米飯、おかず、汁物(月数回)、牛乳で、食材は小学校と同じ神戸市スポーツ教育協会等で調達。1カ月事前申込制で1食300円の月単位前払いとなっています。

2015年10月、市内7区27校を担当する給食事業者の異物混入や衛生上の問題から契約が中途解約され、給食が中止となりました。

当該事業者以外が担当する東灘区、西区の6校は継続しています。

その後、2015年11月には、新規開始予定だった中学校のうち東灘区、西区の14校は開始しましたが、当該事業者で開始予定だった34校は開始が延期され、また、27校の中学校給食も中止されたままとなりました。

同11月に、「衛生管理、経営の専門家、保護者代表による神戸市中学校給食の検証・検討に関する有識者会議」が立ち上がり、2016年4月7日に意見書として公表されています。

それを受けて、市は、中止、開始延期中の中学校62校を2016年度中に選択的デリバリー方式で全校実施するための事業者公募を5月9日に開始、公募型プロポーザル方式で7月に事業者を決定し、2学期より開始する予定となっています。

意見書を受けた実施要領の見直しとしては、現行の9区10ブロックを12ブロックに細分化し、準備の整った事業者から順次実施すること、応募がないブロックなどが発生した場合、教育委員会がブロックの割り振りを行うこと、委託費単価(1食上限300円税込み)を調理と配送・配膳に分け、調理は1食単価200～250円税込み、配送配膳は1校あたり2万から2万5千円(税込み)に変更。なお、食材は提供なので委託費に含まれません。

また、選考方法でも委託候補事業者への現地視察とヒアリングを実施、保護者も準委員としてこれらの参加、参考意見聴取を行うとしています。

このほか、異物混入事案についての情報公開のガイドラインを作成し、危険物や影響の大きい非危険物の即時公表、異物混入記録を年1回公表することにしています。

衛生管理でも、事業者へのHACCP方式の基準導入や教育委員会内部での衛生管理職員配置などを行うと

しています。

さらに、保護者・有識者等による(仮称)中学校給食委員会も立ち上げる予定です。

(意見書について)

「神戸市中学校給食の検証・検討に関する意見書」は、全10ページ(名簿、4回の検討経緯含む)で構成され、1. 異物混入事案とこれまでの衛生管理指導、2. 情報公開のあり方、3. 給食事業再開に向けた事業者選定方法、4. 委託先事業者のリスク軽減措置について検討と総括(まとめ)が記載されたものです。中を見ると、委員の意見の羅列となっています。最後の「総括(まとめ)」を参考に引用掲載します。

総括(まとめ)

○給食再開に向けての留意点

・この有識者会議を開催している間も保護者から、給食の早期再開の声を聞いており、可及的速やかに再開してほしい。

・子供たちに安全・安心な給食を届けるというのが目的で、そのために教育委員会も事業者も保護者も協働して実現するということが大切。みんなが参画するために情報共有をしていく。

・給食内容のPRとか、どういう栄養素が良いとか、そういうことを勘案してこんなメニューになっている、といったことをお弁当の保護者にも伝えていただくと、給食に対するイメージもよくなると思う。

○異物混入事案と衛生管理指導

・オペレーションの問題として、保健所と教育委員会が連携していたということだが、チェックに問題があったのではないか。PDCAを迅速に回す体制作り、システム作りについて、それぞれの専門家、人材を活用して取り組む必要がある。

・指導結果の確認作業として、例えば、保護者にも参画してもらう仕組みなど、最適な給食にたどり着くフォローアップが必要。行政においても、より横断的な体制や異物混入が起こらざるを得ないことを想定してのセーフティネットの備えも必要。

・情報公開については、逐次に全てを公開するのは予断を挟むこともある。しかしながら、結局は、その後の迅速な

対応に繋がっていくため、適時、適切な内容を、適切な相手に、適切な方法で伝えていくことが大事である。

・業者とのコミュニケーションについては、常に十分図っておく必要がある。

○情報公開のあり方

・全体の見える化の一つとして考えないといけない。良い情報も悪い情報も共有する中で異物混入についても共有する。被害が生じても対応をまずきちんとする。原因究明と対策は時期がずれるかもしれない。信頼関係があり伝わればいいのではないか。何を公表するのかということでは大量の被害が万が一あれば即公表、レベルに応じた対応を設けるのがわかりやすい整理である。

・届けるべき相手に第一報を届け、究明と対策をまとめた的確な第二報を届ける。届けるべき相手と、届けるべき中身、タイミングそういったことを考えて、そこから発想をすることが一番大事なことだ。保護者、生徒、学校、事務局のコミュニケーションを深め、教育の現場にこたえられるガイドラインを作ることが必要である。

○給食事業再開に向けた事業者選定方法及び委託先事業者のリスク軽減措置

・今後の事業者公募の際には、①公募時の条件づけ②

提案の実現化③実効性の確保が必要。

・具体的には、次のような項目について、検討のうえ、事業者選定を進められたい。

①公募時の条件付けとして、委託業務の内容、委託期間、提案書の内容、喫食数、委託金額、保護者・学校との緊密な関係、行政処分期間3年の見直し

②提案の実現化として、ブロック分け、複合企業体としての参画、実施開始時期のタイミング

③実効性の確保として、選定基準の見直し以上です。

中学校給食について

<http://www.city.kobe.lg.jp/child/school/lunch/mskyusyoku/index.html>

検証委員会

<http://www.city.kobe.lg.jp/child/school/lunch/kensyou/index.html>

神戸市中学校給食再開に向けた事業者公募等について <http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2016/05/20160509841501.html>

今月のピックアップ

栃木県宇都宮市で、基準超の放射性物質を含む タケノコが学校給食に使用されました

栃木県宇都宮市で、小学校の学校給食に使用された地場産とされたタケノコを提供日に放射性物質濃度測定したところ、喫食後に、測定したサンプルから基準値の2倍を超える放射性セシウムが検出されました。原因は、出荷者が自家用の宇都宮産のものに、出荷制限区域の栃木県大田原市産のものを一部混ぜたことでした。これを宇都宮市産として仕入れ、学校給食で使用し、使用後に基準超が確認されたことから、産地偽装が判明したことになります。

産地偽装は明確な違法行為ですが、出荷者だけの問題ではなく、学校給食で子どもたちに安全な食を提供する観点からは、学校給食の問題としてとらえる必要があります。

宇都宮市ウェブサイトより全文引用します。

学校給食で使用した食材(タケノコ)の放射性物質基準値超過について

平成28年5月10日に宇都宮市立横川西小学校の給食で使用した食材(タケノコ)から、食品衛生法の規定に基づく基準値である100ベクレル/キログラムを超える放射性セシウムが検出されました。(1回目が234ベクレル/キログラム、2回目が131ベクレル/キログラム)

当該タケノコは、小売業者から購入したもので、児童は喫食しておりますが、放射性物質に関する有識者からは、今回検出したレベルで直ちに健康に影響を及ぼす数値ではないとの見解をいただきました。

また、当該タケノコを使用したタケノコご飯を含む調理済み給食の放射性物質を精密測定した結果、放射性物質は機器の検出限界値未満として「検出せず」との結果になりました。

測定結果

放射性ヨウ素131 検出せず(検出限界値0.6ベクレル

/キログラム未満)

放射性セシウム134 検出せず(検出限界値0.5ベクレル

/キログラム未満)

放射性セシウム137 検出せず(検出限界値0.7ベクレル

/キログラム未満)

5月12日現在、タケノコご飯の喫食による児童の体調不良などの報告はありません。

なお、当面、市内の小中学校、保育園、幼稚園では、生のタケノコ食材の使用を控えます。

宇都宮市 学校給食で使用した食材(タケノコ)の放射性物質基準超過について

<http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/oshiraselist/19078/035312.html>

●報道より

NHK2016年5月11日、下野新聞2016年5月12日、14日、19日、25日、東京新聞2016年5月21日、毎日新聞2016年5月25日の報道をまとめると、宇都宮市の小学校で使われたタケノコは宇都宮産にタケノコの出荷制限がかかっている大田原市産のものが混ざっており、卸売業者に販売した男性は、「原発事故から年数がたってシイタケもよくなったと聞き、タケノコも大丈夫と思っていた。出荷を前提に採りに行ったわけではない」として出荷制限を知らず、産地偽装は故意ではないと説明しています。

栃木県は、5月20日「たけのこ、こしあぶら等山菜類の基準値超過の再発防止について」を発表し、出荷・採取者、販売者、チェックリスト、出荷者情報整備、出荷制限やモニタリングの必要性の周知徹底、山菜の出荷者台帳整備などを行うことを発表しました。

コシアブラについては、4月に栃木市の道の駅で基準超のものが販売されています。

宇都宮市は24日に、給食食材の自主検査を当日ではなく前日に行くと発表。市では学校単位では月1回当日搬入食材のうち1品を測定していますが、それを前日に

行い、事前把握するとしています。

●学校給食関係者も猛省を

食品衛生法での放射性物質濃度基準における、放射性セシウム(137、134合計)一般食品100Bq/kgは、そこまですら食べて良いという積極的なものではなく、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、やむなく許容せざるを得ない基準です。基準より低く、事故で拡散した放射性物質を含まなければ、それに越したことはありません。

事故後、福島県内の学校給食関係者をはじめ農林漁業関係者は、それぞれの現場で可能な限りの対応をしてきたと思います。簡易測定器の下限値を10Bq/kgなどできるだけ低く設定し、それを超えたら食品衛生法上の基準値やスクリーニング濃度(50Bq/kgが最大)より低くても、その食材の使用を中止するなどして、より安全な給食提供をめざしてきました。

また、福島県以外でも、学校給食の放射性物質濃度測定や産地選定に時間と労力をかけてきた自治体は数多くあります。

今回のできごとは、出荷した生産者だけの問題ではありません。食材として地場産のタケノコを使う以上、出荷制限にかかっているにもかかわらず事前にきちんと測定したり、周辺状況を把握するなど、学校給食関係者も慎重にすべきことだと思います。

これまで福島県の学校給食関係者をはじめ、全国の

学校給食で取り組まれてきた放射性物質に対する対応は、学校給食の信頼回復の道でした。2011年の暫定基準超の牛肉使用にはじまった学校給食の放射性物質対応に対する不信を、測定、産地公表、献立や仕入れ先の検討などにより信頼へとつなげていったと思います。事故から5年経っても、状況は変化し、新たに出荷制限がかかる山菜などもあります。気を緩めることなく取り組む必要があります。

学校給食ニュースでは、2016年3月号で、各地の学校給食の放射性物質濃度測定状況をまとめ、また、厚生労働省が発表している食品の測定結果から現在特に気をつける必要がある山菜、きのこ、淡水水産物、野生動物等についてリスト化し、低い濃度でも放射性セシウムが検出されたものを紹介しています。

少なくとも、子どもの食に関わる人は、「厚生労働省食品中の放射性物質への対応」のウェブサイトを定期的に確認することは最低限行ってほしいものです。

厚生労働省 食品中の放射性物質への対応

http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/shokuhin.html

栃木県ウェブサイト

県産農林水産物等の出荷制限と解除の状況について

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/kinkyu/y00/shukkahikae.html>

時事情報

新聞・インターネット、その他から

●和歌山県橋本市、2センター統合

和歌山県橋本市広報紙「広報はしもと平成28年4月号」によると、橋本学校給食センター、高野口学校給食センターを統合し、新センターを建築する。平成28年度は設計、造成等を行う予算を計上した。

橋本市 <http://www.chw.jp/>

●愛媛県四国中央市、センター計画

愛媛県四国中央市は、2016年3月に、新学校給食センター基本計画をとりまとめた。現在、3センターと自校方式9校で小学校19校、中学校7校、幼稚園3園に約7,800食を提供しているが、老朽化等を理由に将来的に西部と東部の2カ所のセンターに集約する。最初に2019年度稼働で東部学校給食センター(仮称)を整備。1日最大4,500食。当初13校でその後16校に拡大。食器はPENを予定。炊飯施設を持つ。整備方式や調理の委託等については未定。

四国中央市

<https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/>

四国中央市新学校給食センター基本計画

<https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/soshikikara/kyouiku/iinkai/kanribu/kis/kyoikusomu.html>

●奈良県生駒市、2センターに集約方針

奈良県生駒市は、市内の学校給食を新たに2つのセンターに整備する方針で検討を進めているが、(仮称)北学校給食センターを小学校12校8,000食規模、(仮称)南学校給食センターを中学校8校4,000食規模とし、北センターを先行してPFI方式での整備の方針を打ち出している。一方、南センターは、調理の直営を決めているが、導入時期が2012年度であることから詳細は再検討するとしている。

生駒市学校給食センター更新懇話会

<http://www.city.ikoma.lg.jp/0000004537.html>

●名古屋市小学校3校調理委託、指名競争入札で

名古屋市は小学校給食の調理業務委託を2016年度から3校はじめて導入した。それに先立ち、3校の調理事業者を決めるための入札が行われたが、近年一般的になってきた公募型プロポーザル方式による先行ではなく、あらかじめ登録事業者から候補事業者を指名し、価格のみで入札を行う指名競争入札を採用した。プロポーザル方式の場合、事業者の学校給食調理事業への理解、考え方、運営するにあたっての提案などを、入札価格とともに評価するが、指名競争入札の場合、限られた事業者が価格のみで競争することになる。

入札結果は、名古屋市の調達情報サービス(入札結果)に公表されており、ほとんど大手事業者であることが分かる。以下、事業者名と入札価格を引用する。

入札金額は年額設定で、契約期間は約5年3カ月の2016年4月より2022年7月末まで。

名古屋市調達情報サービスより(入札結果)

名古屋市小学校給食調理委託

荒子小学校給食調理等業務委託

平成28年3月15日に、落札者より契約解除の申し出があり、同日、本市と合意解約した。そのため、入札実施時の入札金額が落札者を除いて最も低廉であった事業者と緊急随意契約を締結した。

株式会社ミツオ	18,970,000
株式会社松浦商店	20,368,750
メーキュー株式会社	20,988,000
株式会社東洋食品	21,000,000
栄屋食品株式会社	21,500,000
サンフード株式会社	22,000,000
株式会社メフォス	23,976,000
大一食品株式会社	24,862,240
株式会社レパスト	28,589,000
シダックス大新東HS(株)	29,760,000
日本国民食株式会社 辞退	

(株)魚国総本社 辞退

一富士フードS(株) 辞退

なお、荒子小学校は、第一落札者の株式会社ミツオが契約後に契約解除を申し出しているが、別の保護者向け説明資料によると「前業者(ミツオ)に、過去3年以内に学校給食以外の事業所で食中毒の発生があったことから、保護者の方への不安を払拭するために、今回の変更に至りました」となっている。

大清水小学校給食調理等業務委託

シダックス大新東HS(株)	19,765,200
株式会社松浦商店	20,618,750
メーキュー株式会社	20,988,000
株式会社メフォス	21,776,000
株式会社東洋食品	22,000,000
栄屋食品株式会社	23,500,000
大一食品株式会社	24,862,400
株式会社ミツオ	25,000,000
株式会社レパスト	28,589,000
一富士フードS(株)	34,000,000

(株)魚国総本社 辞退

サンフード株式会社 辞退

西山小学校給食調理等業務委託

大一食品株式会社	18,086,860
株式会社松浦商店	22,542,500
メーキュー株式会社	22,824,000
株式会社メフォス	23,807,000
日本ゼネラルフード(株)	23,930,000
株式会社東洋食品	24,000,000
栄屋食品株式会社	24,800,000
株式会社ミツオ	27,000,000
シダックス大新東HS(株)	27,240,000
株式会社レパスト	32,923,000

サンフード株式会社 不着

(株)魚国総本社 辞退

一富士フードS(株) 辞退

(参考)同時期の中学校単独方式の委託

シダックス大新東HS(株)	11,994,000
株式会社メフォス	13,081,000

日本ゼネラルフード(株) 14,172,000

大一食品株式会社 15,512,000

栄屋食品株式会社 15,600,000

株式会社松浦商店 16,400,000

一富士フードS(株) 16,800,000

株式会社ミツオ 17,000,000

株式会社レパスト 17,347,000

メーキュー株式会社 不着

サンフード株式会社 不着

(株)魚国総本社 辞退

株式会社東洋食品 辞退

編注:シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社をシダックス大新東HS(株)、一富士フードサービス株式会社中部支社を一富士フードS(株)、日本ゼネラルフード株式会社を日本ゼネラルフード(株)、株式会社魚国総本社名古屋本部を(株)魚国総本社と省略表記

この落札結果を見ると、あらかじめ入札予定業者が分かっている指名競争入札であり、小学校の3校について、最低落札と最高落札の間に各1千万円以上の開きがあることに驚かされる。もしかすると予定落札価格や落札上限価格は設定している、最低落札価格を設定していないのかも知れず、それにより極端な低価格入札になったのではないかと懸念する。低価格入札は事業者からは市場拡大の手法として認められるものではあるが、実際に運営するとなると赤字事業となることから、企業内部でのコスト削減や当該事業部門におけるモチベーションの低下を招きかねず、特に、調理の業務委託は人的な要素が大きいことからモチベーションの低下は、品質の低下に直結する。

名古屋市調達情報サービスより(入札結果)には各校の契約書、仕様書も公表されており、入手することが可能である。

名古屋市 <http://www.city.nagoya.jp/>

小学校給食調理業務の民間委託について

<http://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000080468.html>

名古屋市入札情報サービス(入札結果)

<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/ejpkg/EjPPIj>

対象年度を平成27年度、入札担当部局を教育委員会、申請区分を業務委託、申請業種・品目を給食として検索をかけると各入札結果が出てくる。

●沖縄県浦添市、給食費半額補助開始

沖縄県浦添市では、2016年4月より、所得制限付き学校給食費半額補助制度を開始した。対象者は、

- 1 浦添市在住であること。
- 2 浦添市立の小中学校に児童生徒が通っていること。
- 3 保護者の平成28年度(平成27年分)合計所得金額が180万円以下であること。※両親の合計収入が347万円でも対象となるケースがございます。対象となりそうな保護者の方は、お気軽にご相談ください。
- 4 生活保護や就学援助(準要保護)を受給していないこと。

となっており、4月に新規申請、6月～追加申請が可能となっている。

児童生徒ひとり当たり最大小学生23,100円、中学生25,300円が半額相当として補助されます。なお就学援助の場合、就学援助が優先となる。

浦添市学校給食費補助金交付事業のご案内

<http://www.city.urasoe.lg.jp/docs/2016041100096/>

●和歌山県日高川町、完全無償化断念

日高川町 <http://www.town.hidakagawa.lg.jp/>

●福井県若狭町、給食で集団食中毒

中日新聞2016年5月24日付け、28日付け、福井新聞2016年5月29日付け、若狭町ウェブサイトなどをまとめると、福井県若狭町で2016年5月21日未明より、集団食中毒が発生。若狭町給食センターの学校給食が原因とみられ、8小中学校児童生徒、教職員ら255人が下痢、嘔吐、発熱などの症状を訴えた。小学校2年生男子1名が入院したが快方。

23日7校が休校、午前中のみ、24日は弁当持参で通常登校。

27日児童生徒、教職員8名が新規発症し、給食を食べた子どもがいない家庭での発症も。二次感染とみられる。そのほか、複数の高齢者施設の職員合計4名が下痢など

の症状を持ち、感染の拡大も懸念される。

食中毒の原因がノロウイルスと判明したのは23日20時頃、注意喚起は24日9時頃で、市が公表したのは24日午後3時頃となり、対応の遅れが指摘されている。

福井県は若狭町給食センターを5月25日まで業務停止処分。その後も、給食は中止されている。

若狭町 <https://www.town.fukui-wakasa.lg.jp/>

若狭町 食中毒の発生について

<https://www.town.fukui-wakasa.lg.jp/town/category/page.asp?Page=1450>

続報

<https://www.town.fukui-wakasa.lg.jp/town/category/page.asp?Page=1451>

●千葉県印西市、センターで水道にアカダニ

千葉県印西市は、5月9日、高花学校給食センターで受水槽にアカダニが侵入したことが判明。10日の献立を変更し、11日は弁当持参(牛乳あり)とし、12日以降も中止していた。対策を取り、18日からの再開を予定していたが、アカダニの侵入防止が完全でないことから5月中は停止を続けるという。

アカダニは、受水槽、高架水槽を含めたいずれかでの侵入経路があるとみられている。

印西市 <http://www.city.inzai.lg.jp/>

高花学校給食センター

http://inzai.ed.jp/kyusyoku/?page_id=32

高花給食センター受水槽及び高架水槽への赤ダニの侵入に伴う給食の一時停止の延長について

<http://www.city.inzai.lg.jp/0000005340.html>

保護者への連絡(PDF)

<http://www.city.inzai.lg.jp/cmsfiles/contents/0000005/5391/kyuusyoku280526.pdf>

●高知県内で不登校支援センターに学校給食提供

高知新聞2016年5月26日付けは、「不登校でも昼の牛乳を 高知市立中学校が支援センターに配達」との記事を掲載した。

●「ふくしまを“知って！味わう！”学校給食 食文化の伝承と地場産物の活用」

福島県学校給食会は、平成27年度食育に関する調査研究会報告書として「ふくしまを“知って！味わう！”学校給食 食文化の伝承と地場産物の活用」を作成し、公表。冊子としても配布した。福島県の3地域ごとの地場産食材、郷土食、伝統食をまとめ、それらを活用した学習指導案、実践例等をまとめたもの。インターネット上でも公表されている。

福島県学校給食会
平成27年度食育に関する調査研究会報告書
http://www.fgk.or.jp/?page_id=1028

●大阪府立支援学校でのアレルギー誤食事故

大阪府報道発表によると、2016年4月25日、府立支援学校で乳アレルギーのある小学部の児童に牛乳を飲ませる事故が発生。飲ませた教諭がすぐに気がつき、口の中にガーゼを含ませて拭いたが、発疹、咳き込みの症状があり、救急車要請、1日入院。数日休んだ後、登校した。この事故の原因として府では、

- ・牛乳については、当該児童の分を除くことなく、クラスの人数分をまとめて教室に運ぶことになっており、当該児童の分も含めて給食室から教室に持って行った。
- ・給食の様子を巡回していた教諭Bは、アレルギーの内容を確認すべきところを確認せず、牛乳をこの児童の机に置いた。
- ・給食指導した教諭Aは、児童のアレルギーの内容と配膳品を確認すべきであったのに、指導経験が浅く、十分確認しないまま牛乳を飲ませた。
- ・この教諭Aに対して周囲の教員がフォローすべきだったが、体制が十分でなかった。

ことを上げ、再発防止策をいくつか上げた。

しかし、別の府立支援学校で2016年5月25日、乳アレルギーのある小学部の児童がチーズトッピングの変わりピザ(ぎょうざの皮の生地)を誤食、放課後のデイサービスで体調不良、発熱を起こした。原因としては、児童がトッピングのチーズを含む具を取り除いたことから教諭が食べられると思い、食べさせたことによる。保護者からは対応表で食べさせないことになっていた。府では原因とし

て、

・教諭を含むクラスの教員は、「ピザのチーズを含む具材を取り除けば問題はない。」といった食物アレルギーに対する誤った認識があった。

・保護者から事前に提出のあった「食物アレルギー個別対応献立表」の指示を、複数の教員で確認することを怠った。

ことを上げ、研修、情報共有、チェック体制などを徹底することとしている。

府立支援学校における食物アレルギー事故について
<http://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/index.php?site=fumin&pageId=23910>

府立支援学校における食物アレルギーにかかる誤食について
<http://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/index.php?site=fumin&pageId=24093>

●熊本地震関係

4月14日に最大震度7、マグニチュード6.5、16日に最大震度7、マグニチュード7.3のふたつの震度7の大地震とその後の数多くの地震による学校、学校給食に関する報道を時系列でまとめました。

4月25日 大分県別府市、給食センターの補修工事で26日から5月9日まで中学校給食のおかず提供ができず簡易給食に。(毎日)

4月25日 熊本市、全小中学校のうち1小学校のみ11日ぶりに学校再開。(熊本日日)

4月25日 大分県内の休校はすべて解消。日田市、竹田市の3校再開で。(産経)

4月26日 熊本市、市立小中高校、幼稚園の危険度判定で校舎、体育館など134棟が危険判定。2つの給食センターも。また、水道、ガスなどが当面使えない施設も。(熊本日日)

4月27日 阿蘇市、1小学校、1中学校で授業再開(熊本日日)

5月2日 熊本市13小学校、10中学校が再開。一部避難所となっている学校もある(熊本日日)

5月8日 熊本市、小中学校の避難所を閉鎖、拠点避難

所を設置して避難者が移動、学校の再開へ。避難者は移動対象以外も含め約4千人。小中学校のうち45校が避難所となっている。(熊本日日)

5月9日 県内公立小中学校62校で授業再開。高校を含め休校中は111校に。(毎日)

5月9日 益城町、小中学校7校で授業再開、短縮授業で給食はなしに。(毎日)

5月9日 阿蘇市、中学校パン給食で再開。給食センター被害で米飯給食復活はできない。(朝日)

5月9日 南阿蘇村、授業再開。(日経)

5月10日 熊本市、すべての市立幼稚園、小中高校で授業再開。うち中学校給食の19センター中2センター7校分が復旧せず、他の調理場が代替。一部幼稚園、小学校は調理員の不足などで給食再開が延期、簡易給食の継続も。(毎日)

調理場被災の小学校10校、中学校20校がパン、牛乳のみの簡易給食。市は16日の週には復旧させたいと。(熊本日日)

5月11日 熊本県内ですべての学校が再開。西原村立小学校では缶詰のパン、ペットボトルの水、バナナの簡

易給食。(FNN)

5月12日 阿蘇市、中学校でPTAが簡易給食に豚汁を調理差し入れ。調理室で保護者が調理(熊本日日)

5月16日 益城町、小中学校で給食再開。午後の授業も再開に。被災した給食センターで調理できないためパン、牛乳の簡易給食に民間団体がチーズ、ゼリーなどを提供。初日はサツマイモ入り団子(いきなり団子)などが添えられた(産経)

5月17日 阿蘇市、中学校でデリバリー弁当方式による米飯給食再開。熊本市の弁当業者が協力し献立は学校栄養士と相談して決める。週2回、6月から従来の週3.5回(朝日)。

5月18日 阿蘇市、小学校で米飯給食再開(朝日)

5月25日 益城町、小学校でPTAがカレー、豚汁を学校で簡易給食後に振る舞う。(熊本日日)

5月26日 熊本市、避難所の夕食が弁当に。これまでは3食ともおにぎり、パン、カップ麺、アルファ米食事、魚の缶詰や野菜ジュースなどのみだった。24日現在71の避難所に2448人(熊本日日)

学校給食ニュース 183号

発行:学校給食ニュース

編集:学校給食ニュース編集事務局

会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み年10回)

会費専用郵便振替口座

口座番号: 00100-2-726489

名義: 全国学校給食を考える会

〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15

第2五月ビル2階 大地を守る会気付

全国学校給食を考える会

お問い合わせは…全国学校給食を考える会

電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590

E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp (購読・会費等)

学校給食ニュース発行団体

●全日本自治団体労働組合・現業局

千代田区六番町1(電話03-3263-0276)

●日本教職員組合・生活局

千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)

●日本消費者連盟

新宿区西早稲田1-9-19-207(電話03-5155-4765)

●全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

(内容の問合せや投稿は)

E-mail desk@gakkyu-news.net(牧下)まで

会員専用ページ <http://gakkyu-news.net/data/>

情報シート

地域の課題や実践例、ニュースへの感想やご意見もお願いします。写真などはデータや実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会

TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他()です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。